

四半期報告書

(第90期第2四半期)

戸田建設株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

【会社名】 戸田建設株式会社

【英訳名】 TODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 舜 三

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 海老原 恵 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 海老原 恵 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪府中央区北浜一丁目8番16号）
戸田建設株式会社 千葉支店
（千葉市中央区新宿一丁目21番11号）
戸田建設株式会社 関東支店
（さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号）
戸田建設株式会社 横浜支店
（横浜市中区本町四丁目43番地）
戸田建設株式会社 大阪支店
（大阪府西区西本町一丁目13番47号）
戸田建設株式会社 名古屋支店
（名古屋市東区泉一丁目22番22号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	181,721	212,830	489,385
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	670	△13,608	△6,690
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (百万円)	41	△33,824	△19,872
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△6,093	△37,410	△17,167
純資産額 (百万円)	181,319	132,230	171,537
総資産額 (百万円)	487,730	457,156	487,160
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (円)	0.13	△108.64	△64.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.47	28.00	34.36
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,243	5,314	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,431	454	△7,837
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,832	△174	△1,557
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	50,177	57,546	52,024

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△0.54	△99.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第90期第2四半期連結累計期間および第89期については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため、第89期第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景とした緩やかな回復基調にある。しかし、欧州諸国の財政・金融不安を背景とした不安定な為替動向や、中国及び新興国の成長鈍化、長期化する円高などの影響を受け、景気の減速懸念が顕著になってきており、全体としては厳しい状況が続いている。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなった。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、主に当社及び在外子会社における手持工事が進捗したことによる完成工事高の増加により、前年同四半期比17.1%増の2,128億円となった。

営業損益については、主要事業である建設事業において、労務の逼迫等によりコストを巡る環境が一層厳しさを増し、手持工事の採算が悪化したことにより、売上総利益率が△1.5%となり、売上総損失は31億円（前年同四半期は112億円の売上総利益）となった。一方、販売費及び一般管理費については、112億円と前年同四半期比0.5%減少したものの、144億円の営業損失（前年同四半期は0.7億円の営業損失）となった。

経常損益については、受取利息及び保有する投資有価証券の受取配当金等があったものの、136億円の経常損失（前年同四半期は6億円の経常利益）となった。

また、四半期純損益については、特別損失に投資有価証券評価損36億円を計上したことや、当期及び今後の業績動向を勘案し、当社の繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産の全額を取崩したことによる税金費用の増加により、338億円の四半期純損失（前年同四半期は0.4億円の四半期純利益）となった。

なお、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、特に上半期における完成工事高は通期の業績予想に比して相対的に低くなるといった傾向がある。

一方で、販売費及び一般管理費については経常的に発生するため、第2四半期連結累計期間の業績は、売上高に対する一般管理費の割合が高くなるといった傾向がある。

セグメントごとの業績は次のとおりである。

(建築事業)

売上高は1,705億円（前年同四半期比15.0%増）、セグメント損失（営業損失）は124億円（前年同四半期は32億円のセグメント利益）となった。

当社個別の受注高については、採算性重視の受注方針を採った影響もあり、民間工事（国内）、官公庁工事（国内）、海外全てにおいて減少し、全体では1,153億円と、前年同四半期比33.7%減となった。

(土木事業)

売上高は368億円（前年同四半期比25.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1億円（前年同四半期は7億円のセグメント損失）となった。

当社個別の受注高については、官庁工事（国内）は前年同四半期比42.5%増となったが、民間工事（国内）が同41.3%減となり、全体（海外含む）では345億円と、前年同四半期比9.5%増となった。

(不動産事業)

売上高は73億円（前年同四半期比27.1%増）、セグメント利益（営業利益）は12億円（前年同四半期比29.8%増）となった。

(その他の事業)

売上高は6億円（前年同四半期比4.1%減）、セグメント利益（営業利益）は3百万円（前年同四半期比95.5%減）となった。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、未成工事支出金が142億円、有価証券が80億円増加したが、受取手形・完成工事未収入金等の減363億円、繰延税金資産の減101億円、保有株式の時価の下落に伴う投資有価証券の減89億円などにより、前連結会計年度末と比較して300億円減少の4,571億円（前連結会計年度末比6.2%減）となった。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、支払手形・工事未払金等が171億円減少したが、未成工事受入金が77億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して93億円増加の3,249億円（前連結会計年度末比2.9%増）となった。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失の計上338億円及び期末配当金の支払い18億円による利益剰余金の減少354億円、また、保有株式の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少36億円等により、前連結会計年度末と比較して393億円減少し純資産は1,322億円（前連結会計年度末比22.9%減）となり、自己資本比率は28.0%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は（以下、「資金」という）は、575億円（前年同四半期比73億円の増加）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失が167億円であり、また、未成工事支出金の増加により142億円、仕入債務の減少により171億円の資金が減少したが、売上債権の減少により363億円、未成工事受入金の増加により78億円の資金が増加したため、営業活動としては53億円の資金増加（前年同四半期連結累計期間は62億円の資金減少）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得により3億円、投資有価証券の取得により17億円の資金が減少したが、有形固定資産の売却により5億円、投資有価証券の売却及び償還により16億円の資金が増加したため、投資活動としては4億円の資金増加（前年同四半期連結累計期間は34億円の資金減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の増加により17億円の資金が増加したが、配当金の支払により18億円の資金が減少したため、財務活動としては1億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は18億円の資金減少）となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題は次のとおりである。

（中期経営計画の見直し）

当社は当連結会計年度の業績予想の大幅な悪化という事態に鑑み、平成24年5月に公表した中期経営計画について以下の見直しを実施する。

①業績目標の修正

国内建築事業の適正規模化により、連結売上高を4,000億円程度とする。また期限についても1年延長し、平成27年度までとする。

②重点施策の強化

ア 工事収益の改善（緊急施策）

（ア）選別受注の徹底

- ・採算重視の方針のもと、選別受注を徹底する。
- ・当面、建築事業の年間受注目標を2,500億円程度（個別）とする。

（イ）工事管理体制の改善

（受注時管理体制）

- ・積算及び購買部門を統合したコスト管理センターを新設する。
- ・受注時判断検討委員会を設置し、決裁精度の向上を図る。

（工事期中管理体制）

- ・本社建築部門にて購買状況、労務不足等を適時把握し、支店指導に反映する。
- ・経理部門による工事利益改善状況のモニタリングを実施する。

（決算管理体制）

- ・作業所の原価管理の適正運用を徹底し、不確定要素を明確化、早期対処する。
- ・本社建築部門による実情把握、指導、決算分析能力の向上を図る。

（ウ）全社コストの削減

- ・本支店組織の改編等、組織及び業務の合理化を推進する。
- ・来期の販管費を180億円程度（個別）とする。

イ グループ一体となった成長戦略（中期的施策）

（ア）事業構造改革

- ・中規模の民間病院・学校・生産施設・事務所への取り組みに注力する。大規模案件は上流工程より関与する分野（再開発等）に限定する。
- ・アフターケア事業を管轄する新組織を設立する。
- ・ブラジル法人の現地化を進め、業容の拡大を図る。また、東南アジアにおける市場（国、地域）を開拓し、収益基盤を拡充する。
- ・不動産投資・購入プロセスを短縮化させ、不動産収益の拡大を図る。
- ・海外および不動産事業目標については、期限を1年延長し、平成27年度までとし、また海外売上高を300億円程度とする。

（イ）組織・コスト改革

- ・さらなる合理化を推進し、販管費180億円体制（個別）を維持する。
- ・人事制度を見直し、グループ会社を含めた人材の流動化を図る。
- ・コスト管理センターによる集中購買品目、海外購買の拡大を実施する。
- ・協力会社との協働によりコストを図る。

（ウ）ガバナンス改革

- ・受注案件における決裁基準を見直し、取締役会、経営会議の関与を強める。
- ・支店別、事業別によるマトリクス管理を再構築する。
- ・現状の人事考課（業績評価）に加え、管理職に対する多面的評価、360度評価を導入する。

③ 推進体制

委員長を社長とする構造改革委員会を設置し、トップダウンのもと速やかに各施策を実行する。

（財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

①基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではない。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の決定に委ねられるべきだと考えている。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定を行うために必要な情報が十分に提供されないものもありうる。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えている。

② 基本方針の実現に資する取組み

ア 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は1881年の創業以来、「品質・工期・安全に最善を尽くす」ことを社是とし、「建設を通じた社会福祉の増進への貢献」「社会の信用を基とした社業の発展」「堅実な経営による適正利益確保を基とした社業の安定」を経営方針に掲げ、各ステークホルダーに対する幅広いサービスの提供と長年の実績に裏打ちされた信頼関係の構築により、高い評価を得てきた。

このような当社及び当社グループの企業価値の主な源泉は、技術力とノウハウに培われた品質の高い生産物の提供や、創業以来の実績に裏打ちされたステークホルダーとの信頼関係、そしてこれら当社の企業文化を支える従業員、さらには長年当社と共に歩んできた協力会社との良好なパートナーシップ等にあると考えている。

これら当社グループの取組みの積み重ねが当社の企業価値を生み出しており、この企業文化を継続・発展させることが当社の企業価値を高め、ひいては株主共同の利益を最大限に引き出すことにつながっていくものと考えている。

イ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年6月29日開催の当社第88回定時株主総会において、当社株式等の大規模買付けに関する対応策（以下、「本プラン」という。）を継続することに関して決議を行った。

本プランの概要は次のとおりである。

(ア) 本プランに係る手続き

a 対象となる大規模買付等

本プランは以下の(a)又は(b)に該当する当社株式等の買付け又はこれに類似する行為（以下「大規模買付等」という。）がなされる場合を適用対象とする。大規模買付等を行い、又は行おうとする者（以下「買付者等」という。）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとする。

(a) 当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付け

(b) 当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

b 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等は、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」という。）を当社の定める書式により日本語で提出する。

c 情報の提供

意向表明書を提出した場合には、買付者等は、当社に対して、大規模買付等に対する株主の判断のために必要かつ十分な情報を日本語で提供する。

d 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、以下の(a)又は(b)の期間（いずれも初日不算入）を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」という。）として設定する。

(a) 対価を現金（円価）のみとする公開買付けによる当社全株式等を対象とする公開買付けの場合には60日間

(b) その他の大規模買付等の場合には90日間

ただし、上記(a)(b)いずれにおいても、取締役会評価期間は評価・検討のために不十分であると取締役会及び独立委員会が合理的に認める場合にのみ延長できるものとし、その場合は、具体的延長期間及び当該延長期間が必要とされる理由を買付者等に通知するとともに株主へ開示する。また、延長の期間は最大30日間とする。

e 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、上記dの当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとする。その際、独立委員会の判断が当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した第三者の助言を得ることができるものとする。

(a) 買付者等が大規模買付ルールを遵守しない場合

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、原則として、当社取締役会に対し対抗措置の発動を勧告する。

(b) 買付者等が大規模買付ルールを遵守した場合

買付者等が本プランに規定する手続きを遵守した場合には、独立委員会は、原則として当社取締役会に対して対抗措置の不発動を勧告する。ただし手続きが遵守されている場合でも、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると判断される場合には、例外的措置として対抗措置の発動を勧告する場合がある。

f 取締役会の決議

当社取締役会は、eに定める独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、係る勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとする。

g 対抗措置の中止又は発動の停止

当社取締役会が上記fの手続きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、買付者等が大規模買付等を中止した場合又は対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、対抗措置の中止又は発動の停止を行うものとする。

h 大規模買付等の開始

買付者等は、本プランに規定する手続きを遵守するものとし、取締役会において対抗措置の発動又は不発動の決議がなされるまでは大規模買付等を開始することはできないものとする。

(イ) 本プランにおける対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記(ア)fに記載の決議に基づき発動する対抗措置としては、原則として、新株予約権の無償割当てを行うこととする。

(ウ) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成23年6月29日開催の第88回定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものとする。また、当社の取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとする。

なお、当社取締役会は、法令等の変更により形式的な変更が必要と判断した場合には、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更する場合がある。

③ 上記②の取組みが、上記①の基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

当社取締役会は、「中期経営計画」及びそれに基づく施策は当社及び当社グループの企業価値、ひいては株主共同の利益の向上に資する具体的方策として策定されたものであり、①の基本方針に沿うものと判断している。また、次の理由から上記②イの取組みについても上記①の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断している。

ア 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえている。

イ 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式等に対する大規模買付等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とするものである。

ウ 株主意思を重視するものであること

当社は、本プランの継続に関する株主の意思を確認するため、平成23年6月29日に開催された第88回定時株主総会において本プランの継続に関する議案を付議し、その承認可決を受けている。また、本プランの有効期間は平成26年6月開催予定の当社第91回定時株主総会終結時までであり、また、その有効期間の満了前に開催される当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることになる。

エ 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置している。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者等）から選任される委員3名以上により構成される。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主に情報開示を行うこととし、本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保している。

オ 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、上記②イ(ア)に記載のとおり、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保している。

カ デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記②イ(ウ)に記載のとおり、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされている。

また、当社は期差任期制を採用していない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は621百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりである。

(建築事業および土木事業)

音響・遮音関連技術のうち、建設機械騒音低減対策システム「TANC」について、建設機械だけでなく、ディーゼル発電機にも対応できるように改良した。また、関西大学と共同で、従来よりも騒音低減効果を増大させることが可能な「エッジ効果抑制型高性能防音壁」の開発に着手した。

放射性物質の除染対策技術のうち、高濃度の放射性廃棄物の保管について、遮蔽機能を増強できる移動に配慮した保管容器TOMコンテナを開発し実証実験を行った。遮蔽機能を増強した状態で、90%の遮蔽効果が得られていることを確認した後、販売を開始した。その他、2種類のドライアイスブラスト除染工法（ワイドバキューム工法、ゲルスプレー工法）やバキュームブラストロボットシステムを開発し、実証実験により高い有効性を検証した。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	759,000,000
計	759,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	322,656,796	322,656,796	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	322,656,796	322,656,796	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	—	322,656,796	—	23,001	—	25,573

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大一殖産株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1-10	36,400	11.28
戸田 順之助	東京都渋谷区	31,022	9.61
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアン ト (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	24,335	7.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	11,496	3.56
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,077	3.43
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエ ス タックス エグゼンプテド ペ ンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	9,689	3.00
戸田 守二	東京都渋谷区	9,607	2.97
株式会社みずほ銀行 (常任代理 人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアZ棟)	7,107	2.20
三宅 良彦	東京都渋谷区	7,087	2.19
ビービーエイチ493025ブ ラックロックグローバルアローケ ーションファンドインク (常任代 理人 株式会社三井住友銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (千代田区大手町1丁目2番3号)	6,840	2.12
計	—	154,664	47.93

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式11,315千株がある。
2 上記の所有株式数のうち日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社については、信託業務に係る株式数を把握していない。
3 当第2四半期累計期間において、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年4月18日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成24年4月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、実質所有状況の確認ができない。その内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	10,472	3.25
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	407	0.13
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	1,207	0.37
計	—	12,086	3.75

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,315,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 309,118,000	309,118	—
単元未満株式	普通株式 2,223,796	—	—
発行済株式総数	322,656,796	—	—
総株主の議決権	—	309,118	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式601株および証券保管振替機構名義の株式200株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 戸田建設株式会社	東京都中央区京橋 1-7-1	11,315,000	—	11,315,000	3.50
計	—	11,315,000	—	11,315,000	3.50

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,935	34,112
受取手形・完成工事未収入金等	※5 164,203	※5 127,842
有価証券	15,999	24,000
販売用不動産	19,541	17,355
未成工事支出金	30,976	45,244
その他のたな卸資産	596	439
その他	14,101	12,008
貸倒引当金	△991	△727
流動資産合計	281,364	260,277
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	17,765	19,496
機械・運搬具及び工具器具備品（純額）	709	714
土地	66,589	67,147
リース資産（純額）	134	127
建設仮勘定	2,165	43
有形固定資産合計	87,365	87,529
無形固定資産		
のれん	372	344
その他	2,640	2,641
無形固定資産合計	3,012	2,985
投資その他の資産		
投資有価証券	110,715	101,809
長期貸付金	1,405	1,306
その他	4,852	4,789
貸倒引当金	△1,555	△1,541
投資その他の資産合計	115,418	106,364
固定資産合計	205,796	196,879
資産合計	487,160	457,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※5 132,799	※5 115,648
短期借入金	※3, ※4 37,059	※3, ※4 37,798
未払法人税等	732	521
未成工事受入金	41,270	49,067
賞与引当金	2,570	2,972
完成工事補償引当金	940	1,003
工事損失引当金	14,010	16,631
災害損失引当金	218	118
預り金	15,253	25,106
その他	10,918	10,703
流動負債合計	255,773	259,570
固定負債		
長期借入金	※4 20,443	※4 21,467
繰延税金負債	3,172	7,659
再評価に係る繰延税金負債	9,780	9,780
退職給付引当金	22,030	22,317
役員退職慰労引当金	245	210
その他	4,178	3,919
固定負債合計	59,850	65,354
負債合計	315,623	324,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,502	25,502
利益剰余金	103,746	68,265
自己株式	△5,956	△5,961
株主資本合計	146,293	110,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,007	13,389
繰延ヘッジ損益	57	△46
土地再評価差額金	6,073	5,861
為替換算調整勘定	△2,066	△2,028
その他の包括利益累計額合計	21,071	17,176
少数株主持分	4,172	4,245
純資産合計	171,537	132,230
負債純資産合計	487,160	457,156

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	176,208	205,952
不動産事業等売上高	5,512	6,877
売上高合計	181,721	212,830
売上原価		
完成工事原価	166,493	210,701
不動産事業等売上原価	3,984	5,274
売上原価合計	170,477	215,976
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	9,715	△4,748
不動産事業等総利益	1,528	1,602
売上総利益又は売上総損失(△)	11,243	△3,146
販売費及び一般管理費	※1 11,321	※1 11,269
営業損失(△)	△77	△14,415
営業外収益		
受取利息	140	144
受取配当金	958	973
その他	139	175
営業外収益合計	1,238	1,292
営業外費用		
支払利息	385	382
その他	104	103
営業外費用合計	489	485
経常利益又は経常損失(△)	670	△13,608
特別利益		
固定資産売却益	1	213
投資有価証券売却益	—	293
その他	—	52
特別利益合計	1	558
特別損失		
災害による損失	69	—
投資有価証券評価損	559	3,631
その他	4	56
特別損失合計	632	3,688
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	39	△16,737
法人税等	△29	16,997
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	69	△33,734
少数株主利益	28	89
四半期純利益又は四半期純損失(△)	41	△33,824

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	69	△33,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,139	△3,611
繰延ヘッジ損益	△9	△103
為替換算調整勘定	△14	40
その他の包括利益合計	△6,162	△3,675
四半期包括利益	△6,093	△37,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,107	△37,507
少数株主に係る四半期包括利益	13	97

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	39	△16,737
減価償却費	1,012	951
のれん償却額	27	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△289	△278
退職給付引当金の増減額(△は減少)	222	251
その他の引当金の増減額(△は減少)	△32	2,987
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	559	3,631
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△293
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△213
受取利息及び受取配当金	△1,099	△1,117
支払利息	385	382
売上債権の増減額(△は増加)	16,473	36,342
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△18,517	△14,261
販売用不動産の増減額(△は増加)	506	1,680
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,206	△17,119
未成工事受入金の増減額(△は減少)	14,206	7,809
その他	△964	999
小計	△6,678	5,042
利息及び配当金の受取額	1,103	1,119
利息の支払額	△377	△370
法人税等の支払額	△290	△477
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,243	5,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△103	△5
定期預金の払戻による収入	196	367
有形固定資産の取得による支出	△2,019	△392
有形固定資産の売却による収入	5	596
無形固定資産の取得による支出	△382	△122
投資有価証券の取得による支出	△1,129	△1,797
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	1,646
貸付けによる支出	△38	△20
貸付金の回収による収入	48	120
その他	△7	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,431	454

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△852	1,934
長期借入れによる収入	1,945	3,020
長期借入金の返済による支出	△704	△3,191
配当金の支払額	△2,163	△1,868
少数株主への配当金の支払額	△17	△34
自己株式の取得による支出	△4	△4
その他	△35	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,832	△174
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	△72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,477	5,522
現金及び現金同等物の期首残高	61,654	52,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 50,177	※1 57,546

【会計方針の変更等】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却方法の変更	(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ4百万円減少している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
シンボルタワー開発(株)	552百万円	529百万円

(2) 保証予約

保証予約はない。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	603百万円	293百万円

※3 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。

当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
契約極度額	40,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	40,000百万円	10,000百万円

※4 財務制限条項

貸出コミットメント契約及びタームローン契約（総額5,000百万円、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高5,000百万円）には、下記の財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合、該当する融資契約上の債務について、期限の利益を喪失する可能性がある。

(1) 貸出コミットメント契約

①各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産部の金額を、直前の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上、かつ1,211億円以上にそれぞれ維持すること。

②各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産部の金額を、直前の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上、かつ1,287億円以上にそれぞれ維持すること。

当第2四半期連結会計期間末現在、いずれの条項にも抵触していない。

(2) タームローン契約

①各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産部の金額を、直前の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上、かつ1,420億円以上にそれぞれ維持すること。

②各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産部の金額を、直前の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上、かつ1,462億円以上にそれぞれ維持すること。

当第2四半期連結会計期間末現在、上記財務制限条項に抵触しているが、多数貸付人による期限の利益喪失の請求が行われないことを要請している。

※5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,171百万円	978百万円
割引手形	56百万円	51百万円
支払手形	9百万円	279百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	5,047百万円	5,326百万円
賞与引当金繰入額	1,159百万円	1,002百万円
退職給付費用	542百万円	482百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金預金勘定	34,698百万円	34,112百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△521百万円	△565百万円
有価証券(譲渡性預金)	16,000百万円	24,000百万円
小計	50,177百万円	57,546百万円
現金及び現金同等物	50,177百万円	57,546百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,179	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,868	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当第2四半期連結会計期間末における株主資本は、前連結会計年度末と比較して35,484百万円減少しているが、主な事由として33,824百万円の四半期純損失を計上したことによるものである。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	147,266	28,942	5,186	325	181,721	—	181,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,104	323	571	373	2,371	△2,371	—
計	148,370	29,265	5,758	698	184,093	△2,371	181,721
セグメント利益又は損失 (△)	3,279	△712	929	76	3,573	△3,651	△77

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額△3,651百万円には、セグメント間取引消去△97百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,553百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	169,334	36,618	6,552	325	212,830	—	212,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,223	212	767	344	2,547	△2,547	—
計	170,557	36,831	7,319	670	215,378	△2,547	212,830
セグメント利益又は損失 (△)	△12,404	134	1,206	3	△11,059	△3,355	△14,415

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額△3,355百万円には、セグメント間取引消去△15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,340百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度末 (平成24年 3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	71,619	98,010	26,391
債券	250	209	△40
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	250	209	△40
その他	17,002	17,002	—
合計	88,871	115,222	26,350

II 当第2四半期連結会計期間末 (平成24年 9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	67,878	88,646	20,767
債券	850	806	△43
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	850	806	△43
その他	25,002	25,018	15
合計	93,731	114,470	20,739

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)	0円13銭	△108円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	41	△33,824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	41	△33,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	309,006	311,349

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、前第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠井幸夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小平修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【会社名】 戸田建設株式会社

【英訳名】 TODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 舜 三

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

戸田建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新宿一丁目21番11号)

戸田建設株式会社 関東支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号)

戸田建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区本町四丁目43番地)

戸田建設株式会社 大阪支店
(大阪市西区西本町一丁目13番47号)

戸田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区泉一丁目22番22号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 井上舜三は、当社の第90期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。